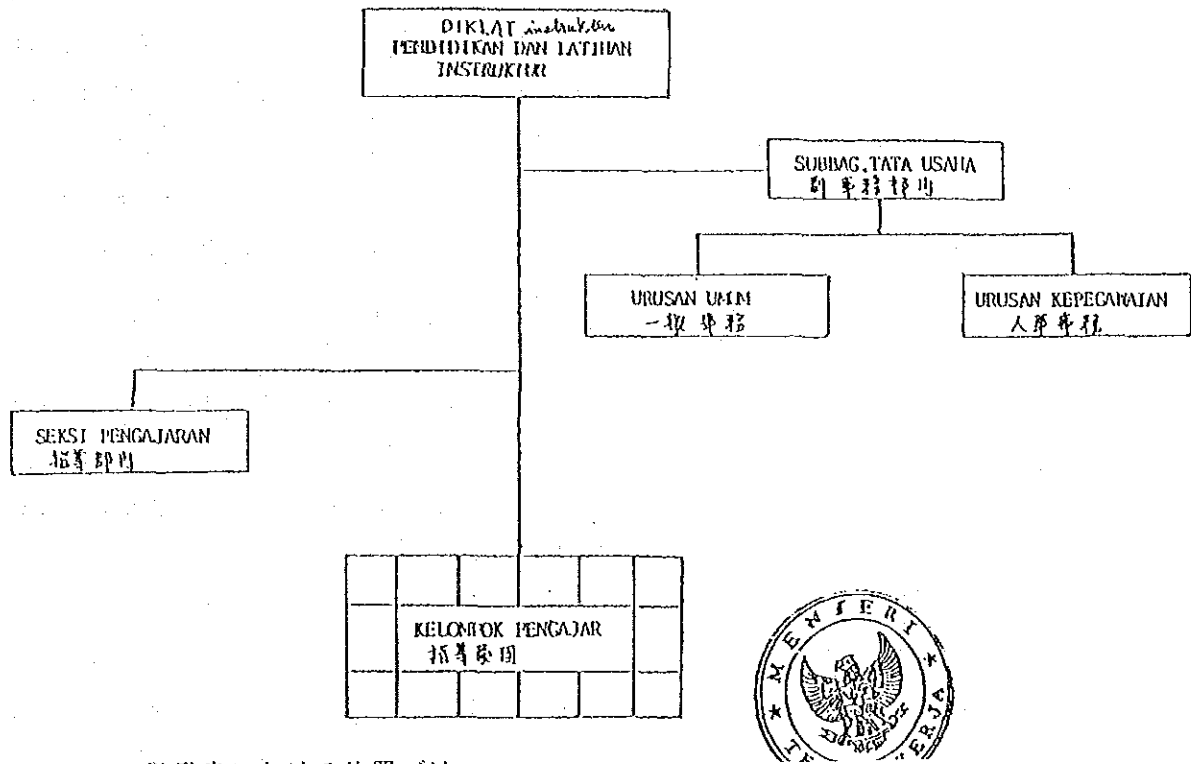
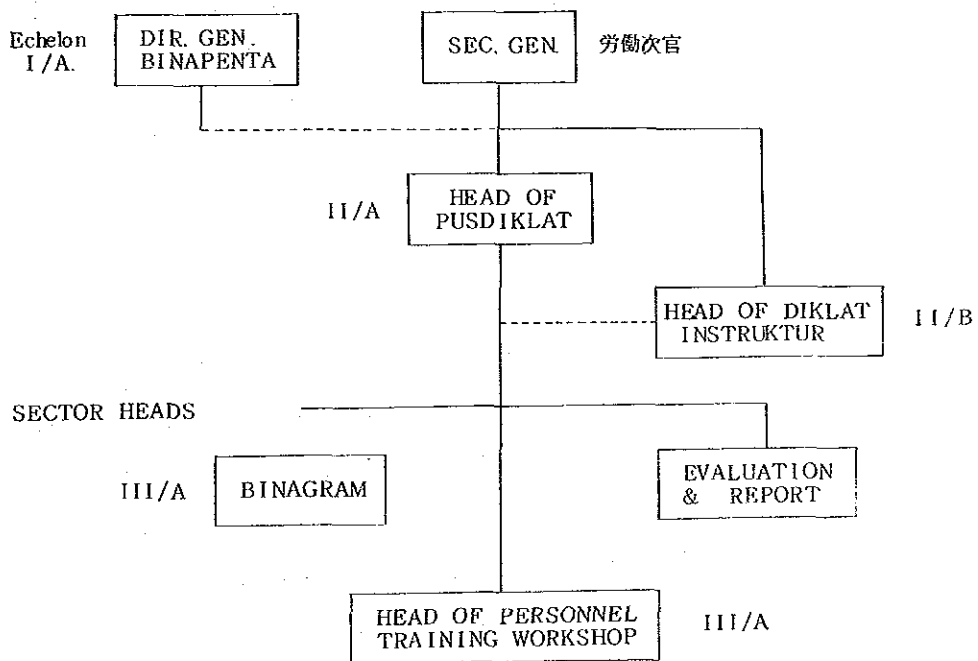


DIKLAT Instruktur の組織・構成
 BAGAN STRUKTUR ORGANISASI PENDIDIKAN DAN LATIHAN INSTRUKTUR



8-1-2 労働省における位置づけ

1986年12月20日付労働大臣決定における DIKLAT Instruktur の位置づけを図に示すと下記のようになる。



これは文章では、①労働次官の責任下に置かれ、②(一人の校長により管理され)日々の業務については PUSDIKLAT 局長により指導される、③指導員訓練の技術的プログラムについては

職業能力開発紹介総局長のコンサルテーションを受ける、となっている。

つまり、センターは、労働省職員の一職種である職業訓練指導員のみを対象とした同省の特殊な職員研修所と考えられているが、この公務員指導員養成においては、養成される指導員の配属先である全国の公共職業訓練センターを統轄する局である職業訓練センター局(PUSLAKER)との技術的連携が求められること、及び民間指導員等訓練と研究開発部門の活動においては、それぞれ指導員養成民間訓練局(BINPROLASTA)と職業訓練高度技能開発局(BINALIANRU)との技術的調整が不可欠であるので、上記3局を所轄する職業能力開発総局長とのつながりがあるわけである。

労働省組織図における以上の関係各局、所の位置は次頁の図のとおりである。

なお、上記DIKLAT Instruktur 位置づけ図では、所長の等級がⅡ/Bとなっているが、3月に就任したプルノモ所長はⅢ/A等級である。この格付けの問題については、61年度の計画打合せ調査団に対し、「当初3等級ポストとして設立認定し、追ってMENPANとの交渉でup-gradeする」旨の説明が次官などからなされている。

8-2 施設建設

イ側負担分の施設としては、寮、職員住宅、講堂、下水等があるが、この建設状況は下記のとおりである。

- ① 寮 第1期(1986年3月完成) 24室、96人収容
 第2期(1987年2月完成) 12室、48人収容
 R/D上300人収容分に対し、144人分
 87/88年度は予算計上なし
- ② 職員住宅 第1期(1986年1月完成) 18戸
 第2期(1987年1月完成) 17戸
 87/88年度、10戸分の予算承認済みにつき、R/D上の45戸達成の見込みである
- ③ その他 講堂なし(予算計上なし)
 緑化、下水、塀等は実施済み

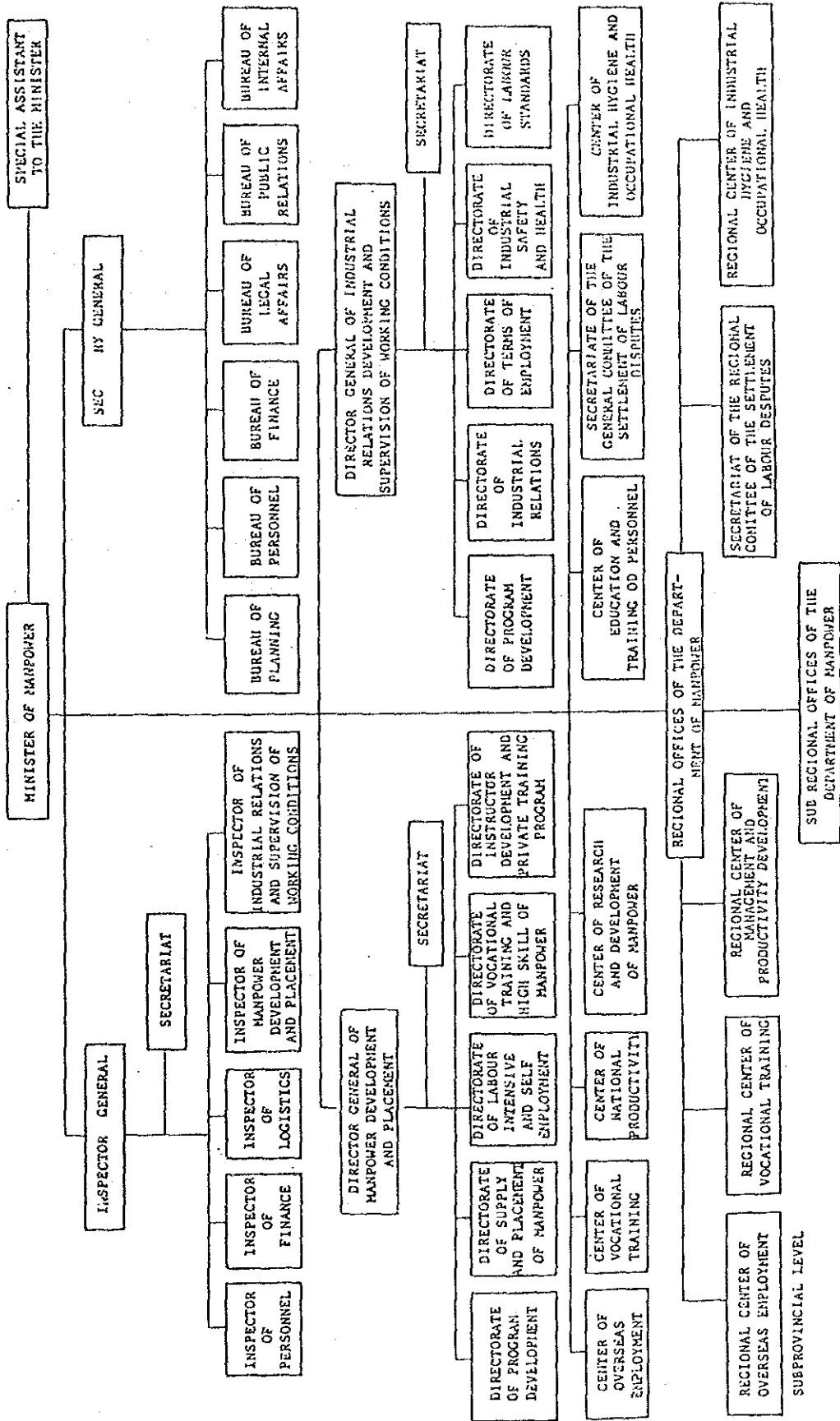
寮の不足分については、イ労働省としては、日本の無償資金協力による対応を希望しているが、イ国内での調整ができていないため、日本側との協議に至っていない。

他の方法として、かねてから日本側が勧めていた工業省分の2棟(1棟20室×2人)の借上げについて、工業省と話し合っていたところ、本年5月に合意ができた。

これによってほぼ問題は解決するものと考えられる。

なお、講堂については、現在、入所式等には工業省側のマルチ・パーパスルームを使っており、特に問題がないと考えられる。

労働省組織図



8-3 予算の確保・執行

1986年12月のCEVEST組織認定に伴い、管理費はCEVEST独自のものとして確保、執行されることになった。

しかし、事業予算は、依然として関係部門から分配されている。

この点については、CEVESTの成立が87/88年度予算の要求後となったために、今年度に限り暫定的になっているものであるとの説明があった。

イ側としては、CEVESTをleading centerと考えており、88/89年度以降は事業予算の独自化はもちろん、額の面でも優先的に獲得するよう努力したい、とのことである。

イ側より入手した予算状況は表8-1～表8-3のとおりである。

8-4 資材の調達

タイプI訓練の初年度においては、訓練用資材納入の遅れにより、訓練計画を変更せざるを得ないことがあった。

かかる状況のため、現実には、現地業務費による訓練用資材の購入がしばしば行われている。納入が遅れる傾向は続いているが、本年3月のタイプI 2期生の訓練開始にあたっては3月末ごろまでに、ほぼすべて揃った事実もあり、改善されてきた様子がうかがえる。

今後はR/D終了後を念頭において、技術移転用以外の資材購入を専門家側で行うことは極力控え、イ側の自助努力を促すようにすべきであろう。

表 8 - 1 PROYEK PEMBANGUNAN BALAI LATIHAN KERJA BANTUAN LUAR NEGERI
C E V E S T.

No	KEGIATAN	JENIS PENGELUARAN	1982/1983	1983/1984	1984/1985	1985/1986	1986/1987	1987/1988	KETERANGAN
1.	SARANA	Tanah (02) Penagadaan dan pemertangan tanah konstruksi (06) Asrama 3 blok Rumah Dinas 45 buah Pagar, landscaping saluran air kotor, listrik, ruang jaga saluran air bersih konsten, bangunan penghubung dan lain-lain. Peralatan Mesin (04) Pengadaan Mesin Kantor Furniture Perjalanan (05) Perjalanan - Expert Instruktur ke L. N Latihan Inst L. L. S 11 angkatan. Pembinaan Administrasi	695.788.0	257.000.0	230.000.0				Dalam jumlah ribuan) Remarks : Managed by BINPROLASTA
2.	PRASARANA				384.000.0 135.500.0 289.080.0		201.750.0 122.820.0 74.990.0	101.000.0	
3.	LAIN-LAIN			800.0 20.0	73.836.0		10.767.0	3.814.0	
4.	ADMINISTRASI		23.000.0	22.200.0	27.700.0	173.000.0	45.808.0	56.250.0	
		Jumlah :	718.788.0	260.040.0	1.138.116.0	173.000.0	583.591.0	226.744.0	

Royek Upgrading Pegawai Departamen Tenaga Kerja
Target Kegiatan Latihan/Upgrading Asisten Instruktur Pada DIP.

No.	KEGIATAN/LATIHAN	1984/1985	1985/1986	1986/1987	1987/1988	KETERANGAN
I. LATIHAN ASISTEN INSTRUKTUR						
1.	BLK MEDAN	-	185,135,000	-	-	-Upgrading Asis-
2.	BLK Pasar Rebo	-	212,775,000	-	-	ten Instruktur
3.	BLK Semarang	-	202,160,000	-	-	1985/1986 selama-
4.	BLK Singosari	-	200,072,000	-	-	1 (satu) bulan.
5.	BLK Surabaya	-	233,747,000	-	-	
6.	BLK Condet	-	185,115,000	-	-	
7.	BLK Bandung	-	205,747,000	-	-	-Upgrading Asis-
8.	BLK Lembang	-	158,402,000	-	-	ten Instruktur
9.	BLK Wonojati	-	158,682,000	-	-	1985/1986 selama-
10.	BLK Klampok	-	81,561,000	-	-	3 (tiga) bulan.
11.	BLK Surakarta	-	74,561,000	-	-	
12.	BLK Yogyakarta	-	91,466,000	-	-	
13.	Diklat Instruktur Cevest	-	389,190,000	430,527,000	569,821,250	
II. UPGRADING ASISTEN INSTRUKTUR						
1.	BLK Medan	17,460,000	-	-	-	
2.	BLK Palembang	23,075,000	-	-	-	
3.	BLK Pasar Rebo	28,805,000	-	-	-	
4.	BLK Semarang	17,460,000	-	-	-	
5.	BLK Bandung	28,805,000	-	-	-	
6.	BLK Surakarta	17,460,000	-	-	-	
7.	BLK Yogyakarta	23,075,000	-	-	-	
8.	BLK Singosari	23,075,000	-	-	-	
9.	BLK Ujung Pandang	17,460,000	-	-	-	
10.	BLK Lembang	17,460,000	-	-	-	
11.	BLK Wonojati	17,460,000	-	-	-	
12.	BLK Las Condet	-	-	-	-	
13.	Diklat Instruktur Cevest	-	-	111,006,000	101,415,000	* Bantuan Bank Dunia

PERINCIAN ANGGARAN RUTIN CEVEST 1987 / 1988

1. GAJI Pegawai	Rp. 56,651,000. -
2. Keperluan sehari-hari perkantoran, listrik, telpon, pakaian instruktur	Rp. 51,100,000. -
3. Maintenance gedung, peralatan, kendaraan	Rp. 41,050,000. -
4. Perjalanan dinas	Rp. 200,000. -
Jumlah Seluruhnya	Rp. 149,001,000. -

8 - 5 機材の保守管理状況

無償機材の中には故障が出てきているが(6-5参照)、現地で修理や交換部品の入手ができないものが多い。

R/D期間中は、専門家の携行機材として調達、送付することができるが、日本人専門家がなくなった後は、イ側独自に保守を行っていくことは、部品等入手経路、予算措置の両面から難しい問題がある。

先ごろ単独機材供与によってマシニングセンターが入ったが、これについてはメーカーとのメンテナンス契約を結ぶことが必要であり、専門家側からイ側に申し入れているが、実現できなかった場合には、以後いかなる形で保守、活用を確保していくかが問題である。

R/D期間内に、なるべく保守のための諸情報の入手方法を開拓しておくこと、新たに調達する機材については現地で修理等が可能であるか注意する、等の努力が求められる。

8 - 6 本邦購送機材の引取り

61年度に、60年度ジャカルタ到着分の全機材の引取り状況調査を行った結果、下表のとおり、平均43日を要している。

昭和60年度内にジャカルタに到着した機材に関する一覧表

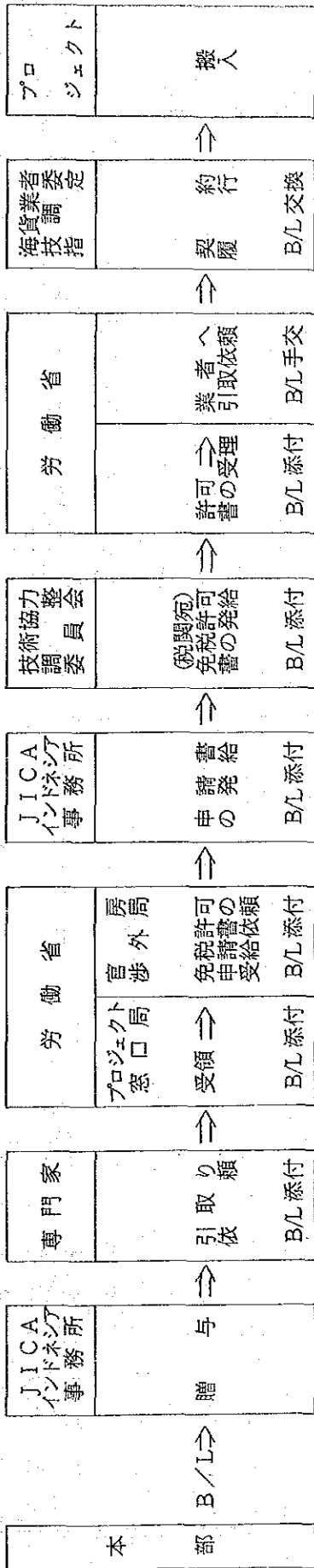
参照番号	種類	輸送方法	着船日	搬入日	所要日数
28	携 行	エクス	60. 4. 27	60. 4. 27	1
29	単 独	空 送	60. 7. 4	60. 8. 8	35
30	"	現地調達			約 186
31	供 与	海 送	60. 8.	61. 3. 6	
32	携 行	エクス	61. 1. 20	61. 1. 26	6
33	"	空 送	61. 3. 2	61. 3. 26	24
34	供 与	現地調達			29
35	携 行	空 送	61. 3. 2	61. 3. 31	
36	"	"	61. 2. 28	61. 3. 26	26
37	"	"	61. 3. 15	61. 4. 26	42
38	"	"	61. 3. 15	61. 4. 26	42
39	"	"	61. 3. 15	61. 4. 26	42

該当件数 10件 平均引取り所要日数 43日 約1カ月半

原因としては、イ側の引取りのための事務手続き遅滞のほか、特に供与機材については、A4フォーム提出の遅れ(イ側の事務手続き遅滞に帰する)、申請された機材の仕様が不明確なことが多く、なかなか詰まらないなどの理由で本邦からの発送が遅れるために、次年度引取りとなっており、イ側の計上した引取り費用が執行できなくなることも多い。

イ側に引取り手続きの迅速化を求めるのみならず、要請発出手続きの迅速化を促すこと、申請内容決定にあたっての十分な情報収集及びそのための支援等の努力が必要であろう(なお、引取り作業自体については、サイトがジャカルタ近郊にあることもあり、イ国内の他のプロジェクトに比べて速いほうである)。

CEVEST職訓部門機材供与(B/Lのフロー)手続き表



9. 日本側投入実績（職業訓練部門のみ）

9-1 専門家派遣

	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度
R/D協力期間 S58.2.16						S63.2.15
専門分野						
氏名						
長	7/1			6/30		
期				6/16		
専	11/18			11/17		
門				11/4		
家				4/13		
				4/13		
				6/1		
	7/23			3/31		
				3/20		
	7/23			3/15		
				2/13		
				11/30		
				6/1		
				5/31		
				3/20		
	7/1			3/15		
				12/12		
				9/27		
				1/20 2/28		
短				1/12 3/11		
期				11/24 1/23		
専				11/24 1/23		
門				11/24 1/23		
家				1/5 3/4		

*短期専門家については、運営指導、機材据付を除く。

9-2 研修員受入れ

	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度
R/D協力期間	S 58.2.16 ←						S 63.2.15 →
研修分野							
労働行政	Mr. G. Djoko 3/25 → 4/3 Oetoyo Mr. H. Abrisman Mr. Suwitorusno Wiliyo Mr. Suharding Matheus	Mr. Sidarto 10/16 → 10/30 Mr. Purnomo Abdulcadir					
自動車整備	Mr. Adi Suryo 4/5 → 10/30 Muhono Mr. Asrial 10/11 → 4/28	Mr. Karyaman L. B. 1/13 → 7/2	Mr. Azwar 1/26 → 9/2				(6カ月) →
塗装	Mr. Tahan Pandjaitan 10/11 → 4/28 (自動車整備科 C/P)						
板金・配管	Mr. Hedratmono 4/5 → 10/30 (配管) Mr. Sadmin 10/11 → 4/28 (板金) Mr. Asmal Junun 1/13 → 7/2 (板金)			Mr. Pattinama B. A. L. 6/16 → 12/22			(6カ月) →
電気	Mr. Yayan Sofyan 4/5 → 10/30 Mr. Sinar Tarigan 10/11 → 4/28			Mr. Laju Siantri 6/16 → 12/22			(6カ月) →
冷凍・空調	Mr. Sangat Sunarto 4/5 → 10/30	Mr. Lili Suwarsono 1/13 → 7/2					(6カ月) →

	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度
電 子	Mr. M. Ilias Bayak Mr. Agus Muchtar A. 1/24 4/5 ← 10/30 →	Mr. Max Latuweal 1/13 9/4 →	Mr. Kartaini 1/26 7/2 →	Mr. Djodi Hermawan 1/26 9/2 →			
溶 接	Mr. Santosa 10/11 4/28 →	Mr. Suherman 1/13 7/2 →					
機 械	Mr. Engkos Kosasih 10/11 4/28 →	Mr. Ramayulis 1/13 7/2 →	Mr. Lasiya Chambali 11/13 8/5 →				
教 材 開 発	Mr. Nana S. H. Mr. Ayong Karyo 10/11 4/5 ← 10/30 →	4/28 →					
カ リ キ ュ ー ラ ム ・ 訓 練 技 法	Mr. Clemen S. 4/5 ← 10/30 →						
技 能 検 定	Mr. Godang Manurung 1/24 9/4 →	Mr. Nasir 1/13 10/8 →					

*日本語研修を除く。

9-3 機 材 供 与

57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	計
0	13	8	11	45	(35)	112

単位：百万円 カッコ内=予定

9-4 調査団派遣

第1次予備調査団

昭和56年8/18～8/22

団 長

市 橋 康 吉	外務省経済協力局技術協力第二課首席事務官
高 橋 匡	労働省職業訓練局指導課課長補佐
長 江 盛 啓	労働省職業訓練局海外技術協力室係長
倉 剛 進	通商産業省通商政策局技術協力課課長補佐
笠 間 英 春	通商産業省中小企業庁指導部取引流通課国際室 振興係長
永 島 剛 規	中小企業事業団総務部調査役
佐 野 美 則	国際協力事業団鉱工業開発協力部鉱工業開発技 術課
和 田 欽次郎	国際協力事業団社会開発協力部海外センター課 課長代理

第2次予備調査団

昭和56年11/30～12/20

団 長

訓練需要評価
協力企画
機械・建築

自動車整備

電気、電子
冷凍・空調

溶接、板金、配管

調 整

市 橋 康 吉	外務省経済協力局技術協力第二課首席事務官
太 田 芳 枝	労働省職業訓練局訓練政策課課長補佐
長 江 盛 啓	労働省職業訓練局海外技術協力室協力係長
宮 本 健 二	雇用促進事業団中央技能開発センター指導課教 導
内 海 幸 雄	雇用促進事業団千葉総合高等職業訓練校自動車 科教導
佐 野 浩 志	雇用促進事業団中央技能開発センター指導課教 導
田野倉 悟	雇用促進事業団君津総合高等職業訓練校溶接科 教導
和 田 欽次郎	国際協力事業団社会開発協力部海外センター課 課長代理

事前調査団

昭和57年10/5～10/19

団 長

技術協力
協力企画

市 岡 克 博	国際協力事業団企画部長
井 上 進	外務省経済協力局技術協力第二課
和 田 欽次郎	国際協力事業団社会開発協力部海外センター課 課長代理

総括	隈河清	労働省職業訓練局指導課主任職業訓練指導官
技術協力	長江盛啓	労働省大臣官房国際労働課国際渉外専門官
研究開発	沢田康伸	労働省職業訓練局海外技術協力室第一係長
自動車	内海幸雄	雇用促進事業団千葉総合高等職業訓練校教導
機械	江尻武	雇用促進事業団松本総合高等職業訓練校教導
電気・電子	川田章	雇用促進事業団大阪総合高等職業訓練校教導
板金・溶接	田野倉悟	雇用促進事業団君津総合高等職業訓練校教導
業務調整	植原康之	国際協力事業団社会開発協力部海外センター課

実施協議調査団

昭和58年2/8～2/17

団長	江田茂	労働省統計情報部長
技術協力	井上進	外務省経済協力局技術協力第二課
業務調整	植原康之	国際協力事業団社会開発協力部海外センター課
技術協力	長江盛啓	労働省大臣官房国際労働課国際渉外専門官
研究開発	沢田康伸	労働省職業訓練局海外技術協力室協力第一係長
技術一般	鈴木弘道	労働省職業訓練局指導課基準第二係長

計画打合せ調査団

昭和59年12/14～12/23

団長総括	岡田靖夫	国際協力事業団社会開発協力部長
団員業務調整 (両部門)	橋本忠夫	国際協力事業団鉦工業開発協力部鉦工業開発技術課
〃 協力企画	植原康之	国際協力事業団社会開発協力部海外センター課
〃 職業訓練	沼田哲夫	労働省職業訓練局訓練政策課課長補佐
〃 訓練計画	隅田速雄	雇用促進事業団職業訓練部調査役

巡回指導調査団

昭和60年3/11～3/19

団長(総括)	矢追秀敏	国際協力事業団社会開発協力部海外センター課 課長
職業訓練、設備基準	吉成善三郎	労働省職業能力開発局管理課課長補佐
訓練計画及び カリキュラム開発	五十嵐晃一	労働省職業能力開発局海外協力課課長補佐
協力企画及び業務調整	西端則夫	国際協力事業団社会開発協力部海外センター課

巡回指導調査団 昭和60年11/13～11/21

総括（団長）	佐山 通明	労働省職業能力開発局企画室長補佐
職業・訓練技法	三軒 基一郎	能力開発課職業訓練指導員 係長
職訓・機械	田澤 光弘	労働省職業能力開発局能力開発課事務官 （雇用促進事業団・職業訓練部付）
研修受入計画	吉田 丘	国際協力事業団研修事業部研修第二課職員
協力企画・業務調整	坂谷 富夫	社会開発協力部海外センター課 職員

計画打合せ調査団 昭和61年9/21～9/30

総括（団長）	山下 生比古	国際協力事業団社会開発協力部長
訓練実施部門	八木 純一郎	労働省職業能力開発局能力開発課主任指導官
研究開発部門	関川 祐一	労働省職業能力開発局技能振興課上席技能検定 官
業務調整	和田 智子	国際協力事業団社会開発協力部海外センター課 職員

エバリュエーション調査団 昭和62年6/16～6/25

団長（総括）	高橋 匡	雇用促進事業団職業訓練部次長
団員（教材開発）	平山 紘一	労働省職業能力開発局技能振興課上席技能検定 官
団員（訓練計画）	米川 靖夫	労働省職業能力開発局管理課予算第一係長
団員（電子）	武藤 栄	雇用促進事業団職業訓練研究センター電気・化 学系訓練研究室長
団員（協力計画）	和田 智子	国際協力事業団社会開発協力部海外センター課
運営管理短期専門家・佐々木 福旺		（国際協力事業団社会開発協力部海外センター課） （6/20(土)より合流）

付記 上記調査団とは別に、昭和56年6月、国際協力事業団企画部によるコンタクトミッションが派遣された経緯がある。

第3章 R/D延長協議短期専門家チーム報告

1. 概 要

(1) 構 成

森本 勝 国際協力事業団社会開発協力部海外センター課長

榎本 克哉 労働省職業能力開発局海外協力課課長補佐

(2) 派遣期間

昭和62年10月18日～10月22日

(3) 日 程

月日	曜日	行 程	調 査 内 容
10月18日	日	11:00 - 16:15 東 京 - ジャカルタ	GA 873 President Hotel
10月19日	月	08:00 - 08:20 09:00 - 12:00	JICA 事務所 (松岡次長ほか) CEVESTにて R/D延長ミニッツ案討議
		13:30 - 13:50	「イ」側労働省公務員研修所長 Mr. Pitoyo, CEVEST校長 Mr. Purnomo ほか。「日本側」隅 田リーダー以下、全日本人専門家。及び主要な カウンターパート
		14:50 - 15:20	労働次官(代理) Mr. Suharmo Haryantho 表 敬
		15:30 - 16:00	BAPPENAS. 労働省担当主計官 Mr. Machrany 表敬
		18:30 - 20:30	日本大使官表敬、塩崎一等書記官、松野一等書 記官
10月20日	火	09:00 - 11:00	日本人専門家主催夕食会 (Jade Garden)
		11:30 - 12:00	日本人専門家と業務打合せ及び施設見学 (CEVEST)
		14:00 - 16:00	労働省公務員研修所視察
		18:30 - 20:30	Pasar Rebo Vocational Training Centre 視察
10月21日	水	09:00 - 11:45	隅田リーダー邸にて夕食会
		12:30 - 12:45	日本人専門家と個別ヒアリング (CEVEST)
		12:45 - 14:00	R/D延長署名式
			関係者との懇談会 (調査団主催)
10月22日	木	17:00 - 21:50 ジャカルタ - バンコック	TG 414 Imperial Hotel

(4) 主な面談者

1. 「イ」側労働省

- (1) Mr. Suharmo Haryantho Inspector General, MOM
(2) Drs. Pitoyo, MA. Director,
Centre of Staff Education and Training
(3) Drs. Purnomo Abudulcadir Project Officer for CEVEST

2. 「イ」側 BAPPENAS

- (1) Mr. A. A. Machrany M. Ed. Head, Bureau of Manpower,
National Planing Board (BAPPENAS)

3. 日本大使館

- (1) 塩崎 修 一等書記官 (経済協力総括)
(2) 松野 裕 一等書記官 (労働アタッシュ)

4. JICA 事務所

- (1) 遠藤 英夫 所長
(2) 松岡 和久 次長
(3) 田口 徹 担当所員

5. 専門家チーム

- (1) 隅田 速雄 リーダー
(2) 野福 文徳 調整員
(3) 江尻 武 機械
(4) 田野倉 悟 溶接
(5) 萬野 三男 板金・配管
(6) 尾崎 正人 電気
(7) 辛島 敏郎 冷凍・空調
(8) 大橋 康典 電子
(9) 豊田 進也 訓練技法
(10) 春原 忠仁 自動車整備

2. 対処方針及び調査結果

項目	現 状	対 処 方 針	調 査 結 果
1. 協力期間	昭和58年2月16日 ~ 昭和63年2月15日まで	昭和65年3月31日まで延長	一 同 左 一
2. 技術移転進捗状況	<p>・ 専門家の派遣が計画通り行なわれなかった電子部門を除けば基礎的な技術については良好に移転が進捗していると判断されるが、応用的分野、先端的分野についてはまだ手がつけられていない。一方、今後一側が自主的にCEVSTを管理・運営できるかどうかを技術面で評価すると設備の維持・管理・修理などの点で不十分である。</p> <p>30名 (62.5 現在) --- (当初計画 76 名)</p> <p>・ 専門家の派遣が計画通りに行なわれなかった電子分野及びC/Pの設置、予定等の問題から進捗することが困難であった研究開発部門を除けば、従来の技術については、良好に移転が進捗している。ただし、86-88月以降に設置されたC/Pについては育成期間が短いことから現地における技術移転はわずかである。</p>	<p>増員計画、研修料、旅費、振金、設備料、自動車整備料、電算料の各料に1名ずつ、電子に2名、計7名の増員... 総計37名 (タイプI訓練終了者の内優秀な者を採用)</p> <p>・ 設置の遅れたC/P に対する技術移転を積極的に進めなければならない。特に一般的な技術移転が大体終了したが、修得レベルの特に悪いC/P に対する移転も必要である。さらに先端設備・機器のメンテナンス及びトラブル・シューティング等に対する技術移転並びに高度な技術・技能に関する技術移転が各料とも必要である。</p>	<p>63年3月までに全員(7名)増員配置される予定</p>
(1) C/P 数			
(2) C/P 育成状況	<p>・ 研修 --- 一部科目に関し未完了、R/D 期間の完了は無理。 ・ 溶接 --- ほぼ完了である。 ・ 板金・配管 --- 一部科目に関し未完了、R/D 期間の完了は無理。 ・ 自動車整備 --- " " ・ 電気 --- " " ・ 冷凍・空調 --- " " ・ 電子 --- 専門家が長期にわたり不在であったため技術移転が大幅に遅れR/D 期間の完了は無理。 ・ 研究開発 --- R/D 内容変更、一部未完了、R/D 期間完了は無理。今後の協力?。</p>	<p>--- 2年の延長 --- 延長しない --- 1年の延長 --- 2年の延長 --- 2年の延長 --- 2年の延長 --- 2年の延長 --- 2年の延長</p>	<p>一 同 左 (65.3.31まで延長) ・ " (63.2.15で終了) ・ " (64.3.31まで延長) ・ " (65.3.31まで延長) ・ " (") ・ " (") ・ " (") ・ " (")</p>
(3) 部門別技術移転状況	<p>イ 隣の財政事情の変化等によりマスタープログラムの訓練コースを変更。 委託訓練 向上訓練 管理者訓練 民間指導員訓練</p> <p>継続訓練を委託付ける法が想定されていないため訓練生の確保が難しい。</p>	<p>別添ミニッツの通りコース内容等整理</p>	
(4) 訓練コース			

項 目	現 状	対 処 方 針	調 査 結 果																																																																																								
(5) 教材作成状況	<p>・タイプAの訓練用教科書は、おおむねインドネシア語版が完成しており、現在向上訓練用について、日本語版から英語版、英語版からインドネシア語版に翻訳中。</p>	<p>・それぞれの訓練での試用を通じ内容の見直しするとともにC/P に対し教科書教材の作成に関する技術移転を図る。</p>	<p>―― 同 左 ―</p>																																																																																								
(6) 専門家派遣	<p>派遣専門分野</p> <table border="1" data-bbox="438 772 502 896"> <tr> <td>リーダー</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>調整員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>溶接</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>板金・配管</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>自動調整機</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>電気</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>冷凍・空調</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電子</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他短期は必要に応じて派遣</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	リーダー	57	58	59	60	61	62	合計	調整員								機械								溶接	0	6	11	13	15	9	54	板金・配管	0	5	5	8	5	5	28	自動調整機	3	0	1	1	0	1	6	電気								冷凍・空調								電子								研究開発								その他短期は必要に応じて派遣								<p>派遣延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダー (～65年3月まで派遣) ----- 1名 ・調整員 (～65年3月まで派遣) ----- 1名 ・機械 (～65年3月まで派遣) ----- 1名 ・板金・配管 (～64年3月まで派遣) ----- 1名 ・自動調整機 (～65年3月まで派遣) ----- 1名 ・電気 (～65年3月まで派遣) ----- 1名 ・冷凍・空調 (～65年3月まで派遣) ----- 1名 ・電子 (～65年3月まで派遣) ----- 1名 ・研究開発 (～65年3月まで派遣) ----- 1名 ・その他短期は必要に応じて派遣 	<p>―― 同 左 ―</p>
リーダー	57	58	59	60	61	62	合計																																																																																				
調整員																																																																																											
機械																																																																																											
溶接	0	6	11	13	15	9	54																																																																																				
板金・配管	0	5	5	8	5	5	28																																																																																				
自動調整機	3	0	1	1	0	1	6																																																																																				
電気																																																																																											
冷凍・空調																																																																																											
電子																																																																																											
研究開発																																																																																											
その他短期は必要に応じて派遣																																																																																											
(7) C/P 日本受入数	<p>【実 績】</p> <table border="1" data-bbox="502 772 550 896"> <tr> <td></td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>16</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>小規模</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>31</td> </tr> </table>		57	58	59	60	61	62	合計	総計	4	0	16	7	6	9	42	小規模	6	4	5	7	5	4	31	<p>C/P 受入人数を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・88年-5名 ・89年-5名 	<p>―― 同 左 ―</p>																																																																
	57	58	59	60	61	62	合計																																																																																				
総計	4	0	16	7	6	9	42																																																																																				
小規模	6	4	5	7	5	4	31																																																																																				
3. その他	<p>インドネシア側よりの要請事項</p> <p>1) アセアン諸国間の技術交換</p> <p>2) 無償資金協力によるドミトリ-、食糧等の建設。</p>	<p>1) 技術者養成対策によるASEAN域内研修のニーズ調査、ならびに国内研修対応。</p> <p>2) 国内研修については、62年度に実施すべく「I」側で準備中</p>	<p>1) アセアン域内研修を63年度に実施する旨確認</p> <p>2) 国内研修は62年度内に予定通り実施</p>																																																																																								

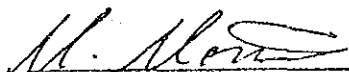
THE MINUTES OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE JAPANESE CONSULTATION TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON
THE EXTENSION OF THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR VOCATIONAL AND EXTENSION SERVICE TRAINING (CEVEST)

The Japanese Consultation Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. M. Morimoto, visited the Republic of Indonesia from October 18 to October 22, 1987, for the purpose of working out the details of further cooperation on Vocational Training Department for the Center for Vocational and Extension Service Training (hereinafter to as "the Project"), based on the result of the evaluation between the Indonesian authorities concerned and the Japanese Evaluation Team dispatched from June 16 to June 25, 1987.


During its stay in the Republic of Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective governments the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, October 21, 1987



M. MORIMOTO
Leader
Japanese Consultation Team
Japan International
Cooperation Agency
Japan.



PITOYO
Director,
Center of Personnel Education
and Training,
Ministry of Manpower,
Republic of Indonesia.

THE ATTACHED DOCUMENT

1. The technical cooperation between the Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia was evaluated to have successfully achieved the anticipated purposes.

However, some delay caused by various unexpected difficulties was also observed in the implementation of the Project. In order to ensure the completion of the Project, it is necessary to extend the term of the technical cooperation until March 31, 1990.

During the extended term of the technical cooperation, the Project will in principle be implemented on the basis of the Record of Discussions signed on February 16, 1983, unless otherwise mentioned.

2. Regarding the revision of the training courses agreed in the Minutes of Discussions between the Japanese Evaluation Team and the Indonesian Counterpart Team, the framework of the training courses is as follows : (see Annex).

3. The Government of Japan, through JICA, will take necessary measures :

(1) to dispatch long term experts as referred as follows :

	<u>Period of Extension</u>	<u>No. of Experts</u>
- Chief Adviser	till the end of March, 1990.	one
- Coordinator	- ditto -	one
- (Experts in the Field of)		
- Machining	till the end of March, 1990.	one
- Electricity	- ditto -	one
- Electronics	- ditto -	one
- Automobile Repairing	- ditto -	one
- Airconditioning/Refrigeration	- ditto -	one
- Research and Development	- ditto -	one
- Sheet Metal/Pipe Fitting	till the end of March, 1989.	one

- (2) to dispatch short term experts if the necessary arises.
- (3) to provide supplementary equipments.
- (4) to receive a few Indonesian Counterparts Personnel for technical training in Japan.

4. The Government of Indonesia will take necessary measures :

- (1) to place necessary number of Indonesian counterpart personnel to each Japanese Expert.
- (2) to allocate necessary budget for the implementation of the training courses.

5. Pursuant to the Record of Discussions signed on February 16, 1983, it is agreed that regional training program for ASEAN member countries will be conducted in 1988.

MA

Year : 1988 / 1989 and 1989 / 1990

No.	Type of Training	Expected result	Entry Qualification	Duration	Number of Trainees
1	Fostering Training	Assistant Instructor (2 batches)	1. Public servant of MOM. 2. High school Education. 3. Technical aptitude.	24 months	80 x 2 batches = 160 trainees.
2	Upgrade Training	Upgraded Instructor (6 trades)	Over 3 - 5 years experience as an Instructor	3 months	60 x 2 fiscal years = 120 trainees.
3	Management Training	1. Trainer for Material Development. 2. Trainer for Curriculum Development. 3. Trainer for Occupational Standards and Skill Test.	Over 5 years experience as an Instructor or Training Officer.	2 months	20 x 3 kinds of training x 2 fiscal year = 120 trainees.
4	Enterprises Training (6 trades)	Upgraded Trainers (6 trades)	Training Manager, Training Officer or Instructors.	1-2 months	120 x 2 fiscal year = 240 trainees.

Note : Concerning No. 4, trainings will be added if necessary to the above mentioned number by the expense of private enterprises.

JICA